

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要		事業開始年度	平成17年度	根拠法令・例規等	国民健康保険法、備前市国民健康保険条例
総合計画	大項目	基本構想	04	土台となる政策「安全・安心」	
	中項目	基本計画	06	誰もがいつでも安心して暮らせるまち	保健課
	小項目	施策	22	国民健康保険・後期高齢者医療制度の適正運営と国民年金事務執行	職・氏名 保険医療係・田淵美保子 電話 0869-64-1819
事務事業名		02	国保運営事業	このシート作成に要した時間	4.0 時間

事業の目的		Plan
対象 (誰・何に対して)	国民健康保険に加入している被保険者	
目的 (何のために)	国民健康保険制度の適正な運営を行うことで、信頼ある制度として安定させる。	
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	国民健康保険財政の健全運営 (国民健康保険税の収率率向上)	

事業の実績		Do
細事業名	事業の説明	優先度
国保運営費	国民健康保険制度を適正に運営するために被保険者証の印刷、制度啓発パンフレットの印刷、電算処理の委託などを行っている。	◎
連合会負担金	レセプト点検、レセプト電算処理を国保連合会に委託していることに伴い負担金を支出している。	▲
国保運営協議会	国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため年2~3回、運営協議会を開催している。委員10人	○
収率率向上対策事業	徴収嘱託員の雇用や夜間の電話催促、市町村税整理組合への徴収委託などにより歳入の確保に努めている。	◎
資格証・短期証交付事業	被保険者の負担の公平を図るとともに、未収国保税の収入を確保し、国民健康保険事業の健全な運営に資するため、国民健康保険税を滞納している世帯に対して、短期被保険者証の交付を行い、国保税の納付相談及び納付指導を行っている。	○
償還金返還金	療養給付費等負担金、財政調整交付金等について、実績に基づいて超過交付があった場合の返還金と総合保健施設建設に際して借り入れた市債の元利償還金	▲

事業費等	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
事業費	千円	36,559	30,501	52,020
必要人員	人	2.98人	2.67人	1.65人
事業費	千円	61,766	49,156	63,920
国県支出金	千円	785	10,675	10,852
受益者負担				
財源				
市債				
その他()		99	70	0
一般財源		60,882	38,411	53,068
受益者負担比率	%	-	-	-

結果指標名	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
国民健康保険被保険者数	説明	被保険者1人当たり費用額		
結果指標量		10,283	10,070	10,070
対前年比	%	99.6	97.9	100.0
活動コスト	円	61,766,000	49,033,000	49,033,000
単位当たりコスト		6,007	4,869	4,869

事業の成果 (平成25年度事業)					
成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
国民健康保険税収率 (一般現年分)	目標値 (A)	92	93	93	93
	実績値 (B)	90.5	92.70	92.60	到達目標値
	達成率 (B/A)	98.37%	99.68%	99.57%	93
成果指標設定の考え方・式や説明					
一般被保険者国民健康保険税収率額 / 一般被保険者国民健康保険税調定額					

事務事業の評価		Check
妥当性の評価	<p>該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください ></p> <ul style="list-style-type: none"> 市が実施するよう法令で義務づけられている 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない 事業の内容が一部の受益者に偏っている 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である 事業開始当初の目的から変化してきている 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある 市民・団体等から要望・要請が強い 	<p>妥当性評価</p> <p>A B C D E 高や中や低 いや通やい 高 低 い</p> <p>B</p>
効率性の評価	<ul style="list-style-type: none"> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している 実施方法 (派遣・委託含) を見直すことでコストを下げる余地がある 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい 受益者負担率は適正である 受益者負担率を見直す余地がある サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている 	<p>効率性評価</p> <p>A B C D E 高や中や低 いや通やい 高 低 い</p> <p>C</p>
有効性の評価	<ul style="list-style-type: none"> 成果指標の設定は適切である 成果指標の到達目標値は達成できそうである 成果指標達成率は前年度と比較して向上している 成果指標達成率は80%未満となっている 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している 	<p>有効性評価</p> <p>A B C D E 高や中や低 いや通やい 高 低 い</p> <p>C</p>

進行年度 (H25年度) の改革改善内容							
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
説明	継続して収率率向上対策を実施することで収率率の向上に努める。						

総合評価		C
負担公平の観点から収率率の向上に努め、あわせて適正な資格管理を行い国民健康保険制度の安定運営と国民健康保険財政の安定に努める必要がある。	総合評価	A B C D E 高や中や低 いや通やい 高 低 い

平成26年度の方向性・取組目標							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					
取組目標	継続して収率率向上対策を実施することで収率率の向上に努める。						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標に留意しな